

一般会計補正予算(第5号)

1億83330万円を追加

一般会計予算は、1億8330万円が追加され、総額92億7350万円となった。

歳出の主なものは、障害者の自立支援給付費運営事業に係る経費1億円、ふるさと納税寄附金事業の関連経費2790万円、幼児園、小・中学校給食費に係る繰入金1600万円、図書館の空調設備改修工事費1150万円である。

ほかには大垣消防組合負担金828万5千円、農業施設整備工事費450万円、南平野・北幼児園空調設備改修工事費400万円などである。これに対する歳入は、地方交付税3088万円、国庫負担金5000万円、県負担金2500万円、前年度からの繰越金の残り分6435万円などである。

学校給食事業特別会計補正予算(第1号)

1600万円を追加

学校給食事業特別会計予算は、1600万円が追加され、総額1億4000万円となった。

歳出は、すべて賄材料費である。昨今の物価高騰に伴う給食食材費の高

騰分に対応するため、幼児園分450万円、小学校分690万円、中学校分460万円を追加した。これに対する歳入は、一般会計からの繰入金1600万円である。

指定管理者の指定

神戸町デイサービスセンターの指定管理者を、引き続き、社会福祉法人神戸町社会福祉協議会に指定した。

期間は令和8年4月から令和13年3月までの5年間である。

※指定管理者制度

公共施設などの管理について、町の指定を受けた法人その他の団体が「指定管理者」としてその施設の管理運営を代行する制度

浄化センター操作卓改築工事の請負契約を可決

指名競争入札が行われ、名三工業(株)岐阜営業所(岐阜市)が1億1550万円で落札した。

浄化センターの監視操作や操業記録など、重要な機能を担う操作卓(中央監視操作装置)が耐用年数を迎えるため、2カ年継続事業として、更新・改築工事を行う。

工期は令和9年2月26日までの予定である。

その他の議案

- ・ 印鑑条例の一部改正
- ・ 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正
- ・ 議員派遣

を審議し、原案どおり可決した。



物価高騰支援対策事業の補正予算を可決

令和7年第9回臨時議会は、12月24日に召集され、1日の会期で行われた。一般会計補正予算（第6号）ほか4議案について審議し、いずれも原案どおり可決して閉会した。

一般会計補正予算（第6号）

1億7850万円を追加

一般会計予算は、1億7850万円が追加され、総額94億5200万円となった。

歳出の主なものは、町独自の3つの物価高騰支援対策事業の関連経費である。

1つ目は商品券配布事業1億1150万円、2つ目は水道基本料金免除事業1580万円、3つ目は町指定ごみ袋配布事業120万円である。

ほかに、対象児童1人当たり2万円を支給する、国が創設した物価高対応子育て応援手当支給事業の関連経費5000万円である。



これに対する歳入は、国庫補助金1億8613万9千円のほか、地方交付税66万1千円である。なお、財政調整基金繰入金830万円の減額を行っている。

その他の議案

- ・ 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
- ・ 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ・ 職員の給与に関する条例の一部改正
- ・ 令和7年度 水道事業会計補正予算（第1号）を審議し、原案どおり可決した。

静岡県清水町議会 神戸町を行政視察

1月8日（木）、静岡県駿東郡清水町議会の会派「湧創フォーラム」の議員8名が災害対策について行政視察された。

神戸町と清水町は、平成10年に消防団による友好消防団縁組書を交わして以来、消防活動を通して交流を深めるなか、令和7年5月には、両町による「災害時等における相互応援に関する協定」を締結している。

役場において、町担当者が災害対策の取り組みについて説明し、活発な質疑応答がなされた。

